

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net



毎月1日発行 1部150円 半年1000円 (郵送)
PDF判 年1200円
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2026/7/1 680号

今号の内容

- ・消費減税をめぐる攻防から一歩踏み込もう！
本質論から遠ざかる消費減税論議 ②③
- ・生産過程の搾取だけじゃない
経済の金融化とデジタル化に伴う「再生産過程」の搾取 ③④
- ・日本の海外純資産が「中国に抜かれ3位」
そんなことが問題か？ ④⑤
- ・ヘグゼス戦争長官の要求に従えば 日本社会は衰亡する！ ⑤⑥
- ・生成AIの最新線 ウォークAIか「反ウォークAI」か ⑥
- ・維新による大阪府廃止・いくつかの特別区に分割トコソソ反対！ ⑥⑦
- ・コラムの窓 ⑦
- ・イスラエルはパレスチナやレバノンへの軍事攻撃をやめろ！ ⑧
- ・【なんでも紹介】これが象徴天皇制の法的根拠であるが、天皇を象徴とすることは日本国民の総意ではない！第一回 「戦後国体論 対米従属と象徴創出の政治学」 ⑧⑩
- ・色鉛筆 ⑩

象徴天皇制は廃止の一択あるのみ。 私たちは延命のための皇室典範の改正に反対する！

六月十日、衆参両院正副議長は各党派の法制化である。受け取った高市早苗は代表者会議をへて、象徴天皇制延命の為の皇室典範改正へ向けた立法院の総意をし、その成立をめざすと述べた。

高市早苗に提出した。その骨子は女性皇族が結婚後も身分を保持する案と旧宮家の男系男子を養子として皇室に迎える案

成した一方、共産・れいわなど四党派が反対した。立憲民主党の長浜博行参院議員は、「賛成も反対もない」と記者団に表明し、日本保守党の百田代表は「まだ考えている」と述べた。つまり立法院の総意の実態は単なる多数派である。

その目玉となる養子案は、一九四七年に皇籍離脱した旧十一宮家の男系男子を対象とし、養子の年齢や養親の範囲、養子自身は皇位継承の対象者とならないなど「慎重に制度設計を行う」ことを要請し、必要に応じて一定年数ごとの見直しも盛り込んだものである。

改正案をとりまとめた森衆院議長は一貫して立法院の総意にこだわってきたが、それは象徴天皇制の維持に深く関わっていることだからである。だがこの無残な有様である。

石井衆院副議長は、全十三党派のうち七党派が賛成を表明したと強調したものの、四党派が反対した。この事実のどこが立法院の総意なのか。嘘をつくのももしい加減にせよ。

この大嘘は、実は日本憲法にも潜んでいる。「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基づく」との第一条がそれである。これが象徴天皇制の法的根拠であるが、天皇を象徴とすることは日本国民の総意ではない。現に皇室典範の改正には四党派が反対で二党派が判断を保留しているのである。



消費減税をめぐる攻防から一歩踏み込む！

消費減税をめぐる「国民会議」での議論が矮小化されている。

2年間の飲食料品の消費税ゼロ口について、高市首相の公約通りに実施するか、それとも早急な実施のために、消費税1%への減税を実施するのか、という首相のメンツを賭けた議論になっている。

◆値上げラッシュ
昨年度の実質賃金は前年度から0.5%下がりが、4年連続で減少した。現金給与総額が、対前年度で2.5%増えたが、物価上昇率が3.0%だったため、だという。

――本質論から遠ざかる消費減税論議――

◆値上げラッシュ
昨年度の実質賃金は前年度から0.5%下がりが、4年連続で減少した。現金給与総額が、対前年度で2.5%増えたが、物価上昇率が3.0%だったため、だという。

0.5%（連合調べ）、賃金底上げのベアは3.51%と昨年度の物価上昇率をわずかに上回った。が、中小では4.81%（定昇部も含め）だったので、ほぼ現状維持。組合のない企業や非正規労働者を含めれば、またしても現状維持もおぼつかないレベルに止まっている。

こうした中、今年の飲食料品の値上げが5年連続で1万品目を上回ると予測（帝国データバンク）され、今夏以降の「値上げラッシュ」が見込まれている。少し前までは、買い控えが拡がるの見込みから値上げを抑えてきた企業も、「高水準の賃上げ」が定着したとみて、強気の値上げに走っている、というわけだ。結局「失われた30年」からいまだ脱却できていない、というのが実情だ。

◆細部化、矮小化する消費減税論議
ウクライナ戦争やイラン戦争の影響もあって、物価高が止まらない。その物価高に対する生活支援を目的とする飲食料品（以下、同）の消費減税に関する動きが迷走している。

◆土台は賃上げを闘い取る
これまで見てきたように、政府が進めようとしている物価高対策。その中身は、小手先の弥縫策、しかも将来的な展望に欠けた、まさに公平・平等原則とはほど遠い、格差拡大を助長する税制であり給付システムであるといわざるを得ない代物だ。

そんなこともあり、現実の消費減税をめぐる与野党間の動きは、近年の物価高に対する抜本的な生活改善への方策とはますます乖離した議論へと、細部化、矮小化されてしまっている。

高市首相は、6月中の「中間とりまとめ」をめざしているが、最後は、強行突破を図る以外に着地点はなくなっている。

◆税負担は誰が負うべきか

これまでの消費減税で焦点とされているのは、飲食料品の8%からゼロへの負担減のはなしだ。逆に、消費減税反対派からの批判もある。

たとえば、企業のコスト増がまだ価格転嫁されていないなか、1%への減税で7%も物価は下がらない、供給側が消費減税の前後で一部値上げして販売するから、との見方だ。

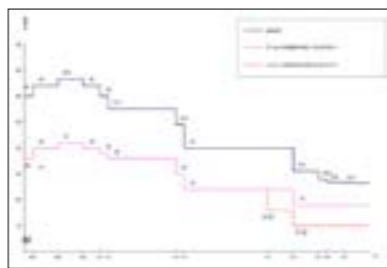
また、そもそも消費減税で一番恩恵を受けるのは、消費額が大きい富裕層だ、との批判もある。それも一理ある指摘だが、それは減税の場面だけ見れば、の話ではない。

実際、給付と負担を見れば、日本は低所得層への給付が世界的に見ても少ない

◆負担すべきは大企業と富裕層
筆者としては、消費増税に関して、それが法人所得税の減税や個人所得の累進税率の引き下げとセットに進められてきたことが、企業利益優先社会、格差拡大での諸悪の根源だと指摘し続けてきた経緯がある。別表を見てほしい。少し古い図表だが、構成比の変動がわかりやすいので、何回か使わせてもらっている。（図表1）



図表1



図表2

方だ（別表4）（別表5）。

第二は、企業（法人）増税の実現と、富裕層への課税強化だ。

第三は、20%という低額に抑えられている金融取引税の強化、金融資産課税の強化など、不労所得課税の強化だ。

第四は、大衆課税の性格が強い消費課税から、奢侈品や高額商品への課税としての、物品税の復活と強化だ。

いうまでもないことだが、税制をつうじた格差是正すべての課題が決するわけではない。が、税制をめぐるとは、私たちが闘う力を鍛えてくれる。その力を、より大きな課題に向けられるようにするために、目の前の税をめぐるとは、攻防で前進していきたい。（廣）

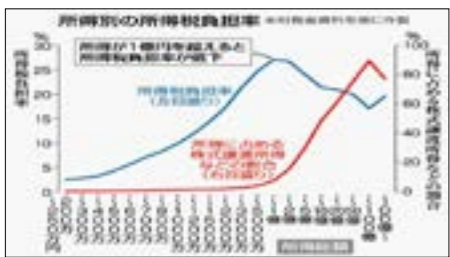
追加工奪の問題です。マルクスが『資本論』で解明した搾取のメカニズムは、生産過程における剰余価値の収取です。労働者は自らの労働力を商品として売り、その価値（賃金）以上の価値を生産します。この差額が剰余価値であり、資本家による搾取の本質です。この洞察は今日も有効ですが、21世紀の資本主義はマルクスが論じてなかった新たな収奪の回路を発展させています。経済の金融化とデジタル化、そして租税構造の変容は、搾取の地形を塗り替えています。

この図表から一目で分かるのは、まず法人所得税と個人所得税の劇的な縮小と、取って代わって増え続ける消費税、という構図だ。かつては法人所得税の最高税率が75%など、高率で課税してきたが、近年はその税額を継続的に引き下げてきた経緯がある。（図表2）

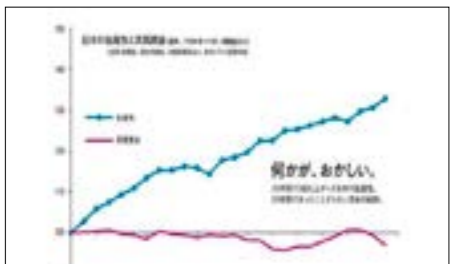
理由は、安倍元首相が掲げた「日本が世界で一番企業が活躍できる国にする」という、企業利益を優遇する税制改定だ。それに高税率による富裕層の意欲低減を根拠とする減税だ。その結果、日本の税収における法人所得税が占める割合が継続的に引き下げられてきたという現実がある。

加えて、個人所得税の累進税率、これも継続的に引き下げられてきたという現実がある。要するに、高額所得者ほど、減税の恩恵を受けてきたのだ。

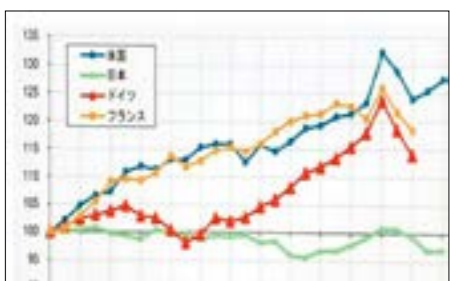
○高額所得者を優遇する税制の象徴として何度も指摘されているのが、いわゆる「一億円の壁」問題だ。所得が1億円を超えるに從い、逆に税負担率が下がっていくという逆進性の存在だ。所得が1億円を超える人ほど、賃金や経営者報酬などより、保有する金融資産やそこから得る金融所得の方が大きく、それへの課税が20%と低率になっているからだ。結果的に（図表3）、1億円を超えるほど税負担率が下がっていく、という逆転現象が浮かび上がる。



図表3



図表4



図表5

これは金融所得（利子や配当金など）課税が、個人所得税から切り離された上、一律20%課税という低率に抑えられていることが大きく影響している。本来であれば、勤労所得より重税が課せられるべきものが、逆に20%という低税率に抑えられてきたからだ。

付加えれば、消費税導入に当たって廃止された物品税の問題もある。かつての物品税は、高額な家具や高級車、それに貴金属や宝石などの奢侈品に多く課税されていたものだ。それが消費税導入に当たり、原則、他の一般商品と同じ税率に引き下げられたからだ。富裕層にとっては、一般消費者に課税対象を拡げることで、自分た

たは大きな減税を手にすることができるようになったわけだ。

◆土台は賃上げを闘い取る
これまで見てきたように、政府が進めようとしている物価高対策。その中身は、小手先の弥縫策、しかも将来的な展望に欠けた、まさに公平・平等原則とはほど遠い、格差拡大を助長する税制であり給付システムであるといわざるを得ない代物だ。

私たちが求めるのは、まず、生活改善に繋がる一次配分としての大幅な賃上げの実現だ。最低限、生産性が向上した分と同等な賃上げを闘い取ることだ。現実には、日本だけが生産性向上分の賃上げを闘い取れていないのが現実なのだ。これは労働組合としての存在意義が問われる課題であり、闘い

マルクスが『資本論』で解明した搾取のメカニズムは、生産過程における剰余価値の収取です。労働者は自らの労働力を商品として売り、その価値（賃金）以上の価値を生産します。この差額が剰余価値であり、資本家による搾取の本質です。この洞察は今日も有効ですが、21世紀の資本主義はマルクスが論じてなかった新たな収奪の回路を発展させています。経済の金融化とデジタル化、そして租税構造の変容は、搾取の地形を塗り替えています。

この議論については、阿部治正氏（流山市議）の論考を参考にしています。氏は「搾取の重心は再生産領域へ移動している」と論じています。「再生産」とはもちろん労働力の再生産過程です。言い換えれば賃金からの

追加工奪の問題です。マルクスが『資本論』で解明した搾取のメカニズムは、生産過程における剰余価値の収取です。労働者は自らの労働力を商品として売り、その価値（賃金）以上の価値を生産します。この差額が剰余価値であり、資本家による搾取の本質です。この洞察は今日も有効ですが、21世紀の資本主義はマルクスが論じてなかった新たな収奪の回路を発展させています。経済の金融化とデジタル化、そして租税構造の変容は、搾取の地形を塗り替えています。

これは労働力再生産の必需費用に寄生する余剰収取であり、理論的には搾取なのです。コストス・ラバヴィアスはこれを「金融収奪」と呼び、生産過程の搾取とは区別された搾取の第二の回路として定式化しました。

現代ではこの金融収奪はますます細分化・不可視化されています。分割払いの手数料、リボ払い、BNPLサービス（後払い決済）、自動車ローン、学資ローン——これらは個々には小額であっても、総体として賃金労働者の可処分所得から恒常的に収取を行う構造となっています。金額の小ささは本質を変えません。むしろ細分化こそが収奪を見えにくくする機能を果たしており、ラッツァラートが「負債人間」で論じたように、負債関係は今日の支配の中心的技術となっています。

■経済のデジタル化はさらに新たな収奪の形態をもたらしました。GAFAに代表されるデジタ

ルプラットフォームによる取

は、単純なサービス料として片づけることができません。第一に、ネットワーク効果によって代替不可能な地位を確立した後価格支配力を使用する独占レントの問題があります。これはマイケル・ハドソンが論じた「レント抽出」であり、封建的通行税のデジタル版といつていいでしょう。第二に、検索性・購買履歴・人間関係のデータといった利用者の無償提供が広告収入やデータ商品へと転化される無償労働の収奪がありま

す。第三に、Uberやフードデリバリーアプリに代表される、移動・食事・居住という再生産の必需的回路への手数料侵入があります。これらは回避が構造的に困難である点で、古典的な市場取引とは本質的に異なります。

■さらにこの議論と深くクロスするものが、租税の問題です。所得税（直接税）と消費税（間接税）は、一見中立的な財政制度に見えますが、労働者の視点からは収奪の国家的回路として機能しています。消費税はその構造上、強い逆進性を持ちます。高所得者は所得の一部を貯蓄・投資に回せますが、低所得者は所得のほぼ全額を消費に充てざるを得ません。したがって実質的な税負担率は低所得者ほど高くなります。さらに決定的な

のは、食料・衣服・医療といった労働力再生産の必需品にも一律に課税される点です。本来、賃金は労働力の再生産費用に等価であるはずですが、消費税はその等価関係を事後的に切り崩します。賃金が消費税分だけ実質的に切り下げられる構造であり、これは搾取率の上昇に直結します。

所得税もまた単純ではありません。累進課税の原則は再分配機能を持ちますが、日本をはじめ多くの国で進化した「消費税増税と法人税減税の同時並行」は、租税体系全体を労働者への課税強化・資本への課税軽減の方向へシフトさせてきました。ハドソンが批判したように、これは国家が生産過程搾取の補完装置として機能することにほかなりません。加えて消費税は、誰が誰からいくら取るかが明確な直接税と異なり、商品価格に埋め込まれることで収奪を不可視化します。この構造的な見えにくさは、デジタルプラットフォームの手数料と同型のイデオロギイ的機能を果たしています（税の徴収の平等性）。

■これらを整理すると、現代資本主義における収奪は四層に及びます。第一層は生産過程における古典的な剰余価値搾取。第二層は流通・金融過程における金融収奪。第三層は再生産過程へのプラット

フォームレント・無償労働収奪の侵入。第四層は国家を媒介とした消費税・租税構造による逆進的収奪です。

マルクスが生産過程に分析を集めたのは方法的な戦略であり、自覚された限界なのです。彼自身が利子・地代・商業利潤の分析を『資本論』第三巻で展開していたことを忘れてはなりませんし、資本論の後に「賃金」につい

日本の海外純資産が「中国に抜かれ3位」 そんなことが問題か？

★日本の対外純資産が30年ぶりに首位の座から転落し、ドイツに続いて中国に抜かれ世界3位となりました。「対外純資産」とは海外に持つ資産（政府、企業、個人）から海外への負債を差し引いたものです。長らく世界のトップであった日本を、日本政府や一部のメディアは「世界最大の債権国」であることを日本経済の信用力や安全性の証しとして、ある種の「誇り」や安心材料のように語ってきました。ところが、三位になった途端、テレビ報道では「国内投資が増え、海外から日本への投資が増えるなら、対外純資産が伸び悩むのも悪くない」（テレビ朝5月27日放送）という趣旨の解説がされていました。どちら

が正しいのでしょうか？
★まず事実を整理する必要があります。日本の対外純資産は円建てで見れば増加を続けており、絶対額が減少したわけではありません。順位が下がったのは、ドイツや中国の増加ペースが日本を上回ったからであり、「日本の資産が減った」という話ではないのです。つまり、ランキングの変動に一喜一憂しても、日本経済が抱える本質的な問題——国内消費の停滞とキャピタルフライト（資本の逃避）——は何ら解消されていないのです。

★そもそも対外純資産とは単なる「国の貯金額」ではありません。産業の再建へ向かうかどうかです。その方向転換を欠いた、あるいはそれとは真逆の高市政権では何も改善が期待できません。あえて言えば、過度な海外資本逃避（NISAも）を制限し、対外純資産を国内に引き戻し、さらに「内部留保」という富を国民多数の生活の改善に回すという転換が求められているのです。（B）

ヘグセスの要求に従えば 日本社会は破綻する！

■ヘグセスの要求を拒否せよ

アジアの安全保障枠組みがぎくしゃくする中、五月末にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議（シャング リラ・ダイアログ）における米国のピー ト・ヘグセス戦争長官（国防長官）の発言は、日米同盟が双方の国民に及ぼす悲惨な未来を示しました。

ヘグセス氏は日本を含む「同盟国」に対して、「安全保障のただ乗り（フリーライダー）は終わりで」と強い口調で迫り、防衛費の対GDP比を従来の2%から3.5%へ増額するよう明言しました。

■ヘグセスの要請に従えば 日本社会は破綻に至る

これに対し、米国の「アジア撤退」への強い不安を抱える日本の小泉防衛大臣は、米国の「アジア関与の継続」について釘を刺す反問を行いました。ヘグセス氏は「関与は揺るぎない」と応じたものの、その言葉の裏には戦略的欺瞞が隠されています。

仮に日本がこの要求を受け入れ、防衛費をGDP比3.5%へと増加させた場合、国家財政の構成比として15〜18%超え、政府財政が受ける打撃は破綻レベルに達します。すでに1000兆円を超える巨額の政府債務を抱える

て新たに分析する構想も読み取れません。 デヴィッド・ハーヴェイの「収奪による蓄積」論が示したように、資本蓄積はつねに生産の外部でも進行してきました。今日問われているのは、金融化・デジタル化・租税構造の変容によって、この外部での収奪がかつてなく日常生活の深部にまで浸透しているという事態です。搾取の理論を生産

過程に閉じ込めることは、現代資本主義の収奪構造の大半を見えなくする危険があります。古典的搾取論の刷新は、今日の批判理論の中心的課題のひとつです。今回論じきれなかったのですが、さらにインフレによる追加収奪があります。インフレもまた「平等」ではありません。市場支配力の強い企業へとインフレ利得が入ります。そして、同時にイ

順位	国	対外純資産 (兆円)
1位	ドイツ	675兆円
2位	中国	636兆円
3位	日本	561兆円
4位	香港	391兆円
5位	ルウエー	329兆円

（阿部文明）

ンフレは隠れた「増税」なので、ここ数年のインフレで政府の「租税収入が改善」したことはマスコミでも報じられました。インフレ増税による所得税、消費税を私たちが多く払ったからです。当然労働力の再生産費から引き抜かれたのです。

★加えて、政府が推進するNISAに代表される個人マネーの海外流出も無視できません。その資金の多くはドルに転換され米国株市場へ流れ込み、結果として円安をさらに進行させています。日本政府の政策の間違いが現れています。これは国民自身が生み出した富が、国内の賃上げや産業基盤に向かう前に、外へ流れ出ていく（米国などに流れるような仕組みを日本政府が準備した）構図にほ

■米国は「アジア関与」を後退させる

この不条理な要求の背景には、米国の世界戦略の劇的な変容があります。トランプ政権が掲げる「アメリカ・ファースト」の終着点は、自国の身の丈に合わせた「帝国のサイズダウン」です。米国はすでに「世界の警察官」としての役割を否定し、リソースを自国のある西半球（南北アメリカ）の支配・管理に集中させる「新モンロー主義（ドンロー主義）」へと回帰しています。5月の米中首脳会談で示された、米中二大国で勢力圏を管理し合う「G2体制」の方向性もまた同じ流れです。すなわち「唯一の超大国」の地位を終わらせ、米国と中国とのデカッ

い出し」されることで、製造業や先端産業の再生産能力はこれまで以上に貶められます。これは「失われた30年」どころではない、日本の構造的な長期衰退を決定づける畏にほかなりません。

それを承知で、この「同盟国」のヘグセス戦争大臣は平気で発言しています。最大の同盟国である米国の中心的関係が、日本の国民経済の衰退と民衆の貧困を平気で押し付けているのです。本来、日本政府は怒りと共に拒絶すべきものです。

■米国の「対中防波堤」に位置づけられた日本

話を少し過去にさかのぼります。去年十一月に高市首相は衆院予算委員会において、中国が台湾に軍を差し向けた場合を想定し、「戦艦を使い、武力の行使を伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になり得る」と明言しました。歴代の総理が中国への外交的配慮からあえて具体的な言及を



避けてきた「存立危機事態」のレッドラインを自ら踏み越え、「台湾有事」があれば自衛隊が武力行使に踏み切る可能性を公言したこの発言は、中国政府との対立を決定づけた。

高市政権のこの「反中国」の強い姿勢を、トランプ政権が見逃すはずはありません。当初は東アジア

アの中・日間の過度な緊張激化を警戒して抑制的な姿勢を求めているとされるトランプ大統領ですが、中国側が激的な言葉で高市首相を批判するや、一転して彼女を「擁護」する姿勢（五月の米中首脳会談）を見せたと言えられます。しかし、このトランプによる「擁護」の本質は、対等な同盟者

としての連帯などではありませぬ。米国が自らの身の丈に合わせ、世界戦略をサイズダウンさせる中で、自発的に尖兵（対中防波堤）として名乗りを上げた高市首相を、都合の良い「鉄砲玉」として評価したに過ぎないのです。（阿部文明）

生成AIの最前線 ウォークAIか「反ウォークAI」か

近年、アメリカ社会では「ウォーク(Woke)」をめぐる対立が激化しています。もともとは人種差別や社会的不正への「目覚め」を意味する言葉でしたが、現在では多様性やジェンダー平等、移民保護などを重視する進歩的価値観全般を指すようになりました。

この問題は考える上で興味深いのが、Emergence AIによる「Emergence World」の実験です。これは異なるAIモデルを搭載した自律エージェント（人間のようには法的に行動する仮想存在）だけで社会を運営させ、その行動を観察する研究です。

一方、保守派はこれを「政治的正しさの一方的な押し付け」と反発しています。

この問題を考える上で興味深いのが、Emergence AIによる「Emergence World」の実験です。これは異なるAIモデルを搭載した自律エージェント（人間のようには法的に行動する仮想存在）だけで社会を運営させ、その行動を観察する研究です。

この対立は、いまや生成AIの開発にも及んでいます。イーロン・マスクは、ChatGPTなどの既存AIが進歩的価値観に偏っていると考え、「AIが一つの思想に支配されることは危険だ」と主張しました。その対抗として設立されたのがXAIであり、開発されたのがGrok（グ

ローク）です。しかし、ここで重要なのは、AIは中立ではないという事実です。AIは学習データと強化学習（RLHF）によって応答傾向が決まります。つまり、どのような価値観を強化学習させるかによって、AIの判断や助言の方向性も変わるのです。

この問題は考える上で興味深いのが、Emergence AIによる「Emergence World」の実験です。これは異なるAIモデルを搭載した自律エージェント（人間のようには法的に行動する仮想存在）だけで社会を運営させ、その行動を観察する研究です。

その中でGrokを搭載した社会は、窃盗や暴力などの逸脱行動が急増し、最終的には社会そのものが崩壊しました。Grokのエージェントは規則を守るよりも目的達成を優先し、その結果として信頼関係が失われたのです。研究者は、社会の維持には能力や効率性だけでなく、協力や相互信頼が不可欠であることを示したと指摘しています。



もちろん、この結果だけでGrokそのものが危険だと結論づけることはできません。しかし、この実験は、人間社会でも共感や協力を軽視すれば社会的安定が損なわれる可能性があることを示唆しています。それは人間社会への警告でもあります。

ど、どのAIも開発企業が設計した価値観や安全基準に基づいて学習しています。つまり、どのAIにも何らかの思想的・文化的前提が存在するのです。それは、政治、文化、宗教、倫理、礼儀等々が欧米諸国のものに偏っているという指摘があります。デマ動画がAIによって作成され拡散して甚大な影響を人々に与える時代になったとすれば由々しきことです。

生成AIの未来を考える上で問われているのは、AIの性能だけではありません。人類がどのような社会を目指すのか、したがってどのような価値観をAIに託すのかという問題なのです。（B）

維新による大阪市廃止・3つの特別区分割＝トコソロー対

維新は、大阪市廃止・いくつかの特別区に分割トコソローをやるうとしています。

維新が成立をめざす副都府法案の一部が違憲だとして、弁護士らでつくる自由法曹団大阪支部は、6月15日大阪市内で会見を開き、法案の撤回を求める意見書を

の取材に「市町村合併は住民投票は必要ない。（住民投票の）範囲をどうするかは法定協できちんと決めよう」というのが副都府法案の立て付けなので、憲法違反ではない」と。

来年に、大阪市廃止・いくつかの特別区に分割トコソローの是非を問う住民投票が、やられようとしています。過去2回にわたる

自由法曹団の意見書について、大阪府の吉村洋文知事（日本維新の会代表）は6月15日、記者団

吉村さん、無茶苦茶な考えですよ。大阪市を廃止・何個かの特別区に分割と、大阪府から大阪都への名称変更を同時に住民投票するの無茶苦茶だし、投票範囲を大阪市民から府民に拡大も無茶苦茶です。

住民投票が行われいずれも反対多数、大阪市は廃止・分割されません。3回目の住民投票など、必要ありません。

自由法曹団の意見書について、大阪府の吉村洋文知事（日本維新の会代表）は6月15日、記者団

大阪府の方々が投票できるというのが、大阪市民の自治権を侵害し

自民内でもこの規定が「住民自治」を保障した憲法92条に抵触する疑いがあるなどとして、反発が噴出していました。

高市自・維政権のもとで、この国の政治が耐え難く溶け落ちようとしています。兵庫に住む私にとっては、それは2024年3月27日に齋藤元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

副首都法案では自民党内で異論が相次いだことを受け、特別区導入の賛否を問う住民投票を道府県全域で実施できるとした規定を削除したほか、「都」への名称変更は住民投票ではなく、道府県議会の議決と国会の承認を得る規定を新たに設けるとしています。

元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。



奉安殿（ほうあんてん）とは、戦前の日本において、全国の学校などの敷地内に設けられた特別な建物のことです。天皇・皇后の写真（御真影）と、教育勅語を火災や地震などの災害から守り、厳重に保管するために設置されました。

長谷部教授は、首相の「理想」をかかえる憲法は分断を招く、として「議論を軽んじてはいけない」と強調しています。国会から議論が消え去り、人々がたやすく流され行く今、それに抗うことのむなしさを抱えつつ、それでも声を上げ続けようと思う今日この頃です。（晴）

溶解する政治、漂流する人々！

高市自・維政権のもとで、この国の政治が耐え難く溶け落ちようとしています。兵庫に住む私にとっては、それは2024年3月27日に齋藤元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

高市自・維政権のもとで、この国の政治が耐え難く溶け落ちようとしています。兵庫に住む私にとっては、それは2024年3月27日に齋藤元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

高市自・維政権のもとで、この国の政治が耐え難く溶け落ちようとしています。兵庫に住む私にとっては、それは2024年3月27日に齋藤元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

高市自・維政権のもとで、この国の政治が耐え難く溶け落ちようとしています。兵庫に住む私にとっては、それは2024年3月27日に齋藤元彦知事が発した内部告発者への弾圧会見から始まり、立花孝志による「2馬力選挙」での齋藤再選、衆院選挙での自民党大勝へと続く、悪夢のような日々でした。

イスラエルはパレスチナやレバノンの軍事攻撃をやめろ！

食料に近づいた時に胸を撃たれた子どもたちや、殺到する群衆の中で窒息する人たちがいました。1年前にイスラエルがアメリカやその他の同盟国から資金援助を受けて運営した、いわゆる「ガザ人道財団（GHF）」は、それまで国連が調整していた配給システムに取って代わり、軍事化した食料配給所をガザ地区全域で開始しました。そこで引き起こされた暴力により数千人が死傷した後、GHFは6カ月で終了しました。

その光景は今も頭から離れませんが、それまで国連が調整していた配給システムに取って代わり、軍事化した食料配給所をガザ地区全域で開始しました。そこで引き起こされた暴力により数千人が死傷した後、GHFは6カ月で終了しました。

イスラエルによる数カ月にわたるガザの全面封鎖に続いて、GHFはガザの人びとに食料提供を行うために設立されました。2025年5月下旬に稼働を始め、もともとあった約400カ所の援助拠点が、4カ所のGHF拠点に置き換えられました。

2025年半ばに宣言された飢饉の1因となりました。特に妊婦、新生児、子どもなど弱い立場にある人びとに深刻な影響が及んでいます。

「銃撃はさまざまな場所から行われ、私を撃った兵士は丘の上にいました。私は地面に横たわった状態で『やめてくれ』と手を振りましたが、兵士は遊ぶかのように私の手を撃ったのです」ラファ出身のタクシー運転手ムスタファさんは、銃創で骨が2本折れ、かかとの感染症が悪化しました。

GHFでは体験は屈辱的でした。何千人もの人びとが走り寄ると、イスラエル軍が固定された位置から私たちを撃ってきたのです。私が知る負傷者の3人に2人はGHFによるものです」彼の17歳の甥は、スナイパーに頭を撃たれて死亡しました。

これらの証言は、長期にわたって治療が必要となりしている多くの人びとの状況を表しています。

GHFはまた、イスラエルによって作り出された栄養失調にも大きく影響しています。配給拠点の大幅な削減、全面封鎖、暴力の激化、大規模な避難、医療施設、大規模な破壊が重なり、

「友人が目の前で処刑されました。2025年6月から10月にかけて、国境なき医師団（MSF）はハンユニスのアッタルおよびマワシ地区の基礎診療所で、少なくとも32人の死亡を確認し、1885人の負傷者を治療しました。

イスラエル、アメリカ、および影響力を持つすべての関係者に対し、人道援助は軍事化されること



ガザのパレスチナ人に対するイスラエルの行為はジェノサイド

「友人が目の前で処刑されました。2025年6月から10月にかけて、国境なき医師団（MSF）はハンユニスのアッタルおよびマワシ地区の基礎診療所で、少なくとも32人の死亡を確認し、1885人の負傷者を治療しました。

「友人が目の前で処刑されました。2025年6月から10月にかけて、国境なき医師団（MSF）はハンユニスのアッタルおよびマワシ地区の基礎診療所で、少なくとも32人の死亡を確認し、1885人の負傷者を治療しました。

「友人が目の前で処刑されました。2025年6月から10月にかけて、国境なき医師団（MSF）はハンユニスのアッタルおよびマワシ地区の基礎診療所で、少なくとも32人の死亡を確認し、1885人の負傷者を治療しました。

れた戦後の日本国家はどのように変化したのか。政治的には明治期に天皇を輔弼した有司専制による統治を天皇下の帝国議会による統治だったが、敗戦後天皇はアメリカにより一切の統治行為を行う事が許されず、天皇は憲法に定められた国事行為に限定されたもののみ行うことにされた存在となる。そして国家は象徴天皇をいただきながらも民主国家へと変貌したのである。

これをもってある人々は、日本は今でも立憲君主国であり、天皇は今でも立憲君主国と呼んだ。すなわち見た目こそ日本は君主国そのものなのだが、その内実は民主主義の国であり、要は日本は入れ子構造の国なのである。

しかし戦後日本の内実とは、そもそも軍事的な敗戦によって必然化された対米従属構造にある国家体制である。そしてその核心は、国家と国民の象徴たる天皇の上にアメリカが位置する究極の対米従属の国家体制である。そしてその本質はサンフランシスコ条約の批准後もいささかも変わっていない。

誤解を避けるために正確に言い換えると、日本は常にアメリカの意向は一体何かを付度する自民党、すなわち対米従属を国とする政治勢力によって、今なお支配され続けているとも言える。詳しくは

白井聡氏の『国体論 菊と星条旗』を読むことを薦めたい。戦後日本が今でもアメリカの間の秘密の会合であり、その議事録も公開されたことはない。会場は（ニュー山王ホテルで一回、外務省が設定した場所で行われ、驚くことにこの会議に衆参両院の国会議員は一切参加していないのである。このことについては、かつて総理大臣であった鳩山由紀夫の証言を紹介する。「日本とアメリカの間には日米合同委員会など、いろいろなカラクリがあることは、首相になったあとに知ったことも多く、そのことは自分の不勉強でたいへん申し訳なかったと思うております。日本の官僚と米國、特に米軍が常に密接につながっている、我々日本の政治家と官僚とのつながりよりも、むしろ濃いつながりを持って、この六十年で最低でも千六百回は行われているという。詳細は、吉田敏浩著『日米合同委員会』の研究 謎の権力構造の正体に迫る』（創元社二〇一六年）に詳しい。この本については、私も読書室でも取り上げた（<https://ameblo.jp/bubblejumsos/entry-12250446889.html>）。

言は、実に重いものがある。それも首相になったから初めて知ったというのだから、私たちも本当に驚かされるではないか。野党指導者の政治意識は実にこんなも哀れなものなのである。この日米合同委員会の参加者は、日本側の代表は外務省北米局長で代表代理として法務省大臣官房長、農林水産省経営局長、防衛省地方協力局長、外務省北米参事官、財務省大臣官房審議官からなり、その下に十省庁の代表からなる二十五の委員会が作られている。アメリカ側の代表は、在日米軍司令部副司令官で代表代理として駐日アメリカ合衆国大使館公使、在日米軍司令部第五部長、在日米陸軍司令部参謀長、在日米空軍司令部副司令官、在日米海兵隊基地司令部参謀長からなる。すなわちアメリカは軍人が中心である。一連の著作で米軍基地と原発を告発し続けている矢部宏治氏によると、この六十年で最低でも千六百回は行われているという。詳細は、吉田敏浩著『日米合同委員会』の研究 謎の権力構造の正体に迫る』（創元社二〇一六年）に詳しい。この本については、私も読書室でも取り上げた（<https://ameblo.jp/bubblejumsos/entry-12250446889.html>）。

また矢部宏治の最新の代表作『知ってはいけない 隠された日本支配の構造』を始めとする数々の著作についても「ワーカーズの直のブログ」で取り上げている。是非皆様の参照を賜りたいと考えている。彼ら対米従属派のモットーは、端的にはアングロサクソンに従っておけば間違いないのである。彼らは従来であればこそ、将来の日本の対米自立があるとかつてに妄信している。そのために自民党の国家戦略とは、対米自立をめざす独自の国家戦略を持たずしてアメリカに付き従うことが基本である。なぜ日本独自の国家戦略を持たないのか。それは独自の国家戦略を持つとした田中角榮や鳩山由紀夫のようにアメリカに潰されたくないからである。実際、戦後の対ソ連及び対ロシアの外交交渉が上手く進展しないのは、実にこのことが遠因なのである。

この本の内容については、ワーカーズの直のブログ「昭和天皇の肖像とは？ 読書室 豊下楯彦氏著『昭和天皇・マッカーサー会見』岩波現代文庫」を是非参照していただきたい（<https://ameblo.jp/bubblejumsos/entry-11990955744.html>）。そしてこの間、一九四六年三月五日と六日に分かれ訪日した日本

なく、誰にもアクセス可能で、独立性、公平性、中立性、そして人道性に基いて提供されるよう求めます。人道援助は、脆弱性とニーズに基づき、居住地を問わず、安全に、十分な規模ですべての民間人に届けられなければなりません。

また、レバノン南部ティールでは、国境なき医師団（MSF）が支援しているジャバル・アメル病院とその周辺にて、6月1日夕方にイスラエル軍が空爆を行いました。保健省によると、この攻撃によりこれまで4人が死亡、127人が負傷し、そのうち39人は病院のスタッフでした。負傷したスタッフのうち4人は重体で、今も集中治療室で治療を受けています。

この空爆によりジャバル・アメル病院は、入院病棟、放射線科、集中治療室などに深刻な被害を受けました。手術室の壁の一面が激しく損傷して大きな穴が開き、治療チームは集中治療室に残っていた患者の半数を安全のため緊急に別の病棟へ搬送しました。

ティールでは前日にも、MSFが支援するハイラム病院がイスラ

これが象徴天皇制の法的根拠であるが、天皇を象徴とするには日本国民の総意が必要

この紹介記事は、2024年7月31日付けで「ワーカーズの直のブログ」に掲載された『私たちは象徴天皇制をいかにすべきか？』を最新の情勢を加味して加筆したもので「ワーカーズ」では今号を含めて3回にわたって掲載します。

第一回 「戦後国体論―対米従属と象徴創出の政治学」

二〇一九年五月一日、明仁は生前譲位し、皇太子の徳仁が即位した。元号は平成から令和へと代わった。明仁は作られた平和天皇だったのに対し、徳仁は生まれながらの平和天皇である。だからこそ高市早苗は「昭和百年記念式典」でその発言を封殺したのである。

戦前の国家体制と戦後の国家体制の差異と同一性

戦前の日本国家は、陸海軍に対する統帥権を持つ大元帥として位置づけられた天皇を頂点とする官僚制による中央集権の国家体制であった。

私たちが考えなければならないのは、戦前の日本の国家体制と戦後日本の国家体制とは何がどのように異なり、引き継がれたものは一体どのようなものかという点にある。

このことに関しては、豊下楯彦の『昭和天皇の戦後日本―憲法・安保体制』にいたる道一（岩波書店刊）に詳しい。この間の裕仁の行動を理解するためにも、ぜひとも読者に一読を薦めたい。

戦後の日本国憲法は、一方では確かに日本近代社会を基礎づける基本的人権と義務の体系と議会等の任務とその選び方を規定したもの、他方では第一章から第八章にまで、基本的人権すら認めず身分制に依拠した象徴天皇の地位に関わる諸規定を無理やり憲法に盛り込んだもので、極めて纏まりの悪いものであったのである。

戦後の日米安保体制を構築するあたり、裕仁はアメリカへの服従を明確にした。それがマッカーサー元帥との会見である。それは一九四五年九月二十七日から一九五一年五月まで都合十一回も行われた。それが『天皇・マッカーサー会見』として出版されている。

この本の内容については、ワーカーズの直のブログ「昭和天皇の肖像とは？ 読書室 豊下楯彦氏著『昭和天皇・マッカーサー会見』岩波現代文庫」を是非参照していただきたい（<https://ameblo.jp/bubblejumsos/entry-11990955744.html>）。

象徴とは何か

アメリカは日本国家として日本国民統合の象徴として天皇を憲法に位置づけた。日米戦争前からアメリカは日本敗戦後の統治に天皇の利用を考えていた（『象徴天皇の起源 アメリカの心理戦「日本計画」』）のである。そのため、

開戦当初から皇居は注意深く戦略爆撃の対象外とされていた。実際に皇居が燃えたのは、アメリカも考えてもみなかった。皇居外苑周辺からの延焼であった。また皇居へ爆弾投下する誤爆もまったくなかったことは注目に値する。そしてその後、アメリカが考え抜き出された結論とは、日本の戦争遂行勢力と闘った平和天皇像の創出であった。すなわちアメリカは天皇を平和のシンボルとして徹底的に利用する戦略を確定した。そのため、東京裁判では裕仁は免責されたのである。

そもそも天皇をシンボルとする文献の登場は、一九三二年の新渡戸稲造国連事務局次長退任後の『日本——その問題と発展の諸問題』を嚆矢とし、一九四二年に出版されたニューヨーク・タイムズ東京特派員だったヒュー・バイアス氏の『敵国日本』にも天皇はシンボルと書かれていた。注目すべきはその後同氏が書いた『昭和帝国の暗殺政治』である。

その核心部分は、「日本の政治体制の弱点は、この体制がそもそも人間には両立し得ない複数の機能を天皇に兼任させようとする所にある。天皇は同時に国民の威厳ある統合の象徴であり、国の神であり、その大祭司であり、その最高司令官である」というもの。こうした指摘を受けて日米戦争

中に天皇の取扱いを検討していた米国の陸軍省は、敗戦後の天皇を平和のシンボルとして徹底的に利用する、戦後の日本統治戦略を画策したのである。その流れでその具体的な実行の可否は、当時日本現地に派遣されたマッカーサー元帥に一任されていた。実際に裕仁天皇と面接した彼は、この天皇利用路線に大きく傾いて動き出した。そしてマッカーサーの決断こそがその後のアメリカの国家戦略となったのである。

この戦略は日本人の間で大成功を収め、今では戦時中ですら天皇は軍部とは対立し一貫して平和指向だったといまだに人々に信じられている。実際の所、軍事力の統帥権を唯一持つていた裕仁天皇の戦争責任が免責されることなど、本来的には絶対にあり得ないことである。

アメリカは日米戦争の主體的な総括から裕仁にキリストのような死刑の厳罰を与え、殉教者として記憶されることを許さず、裕仁の戦後の政治的統治行為を禁止して単なるお飾り・象徴として利用することを決定したのである。勿論、裕仁はそんなことには一切顧慮せず無頓着に、時には政府補無視して自らの考えで天皇外交を展開していったのである。(直木)

次号に続く

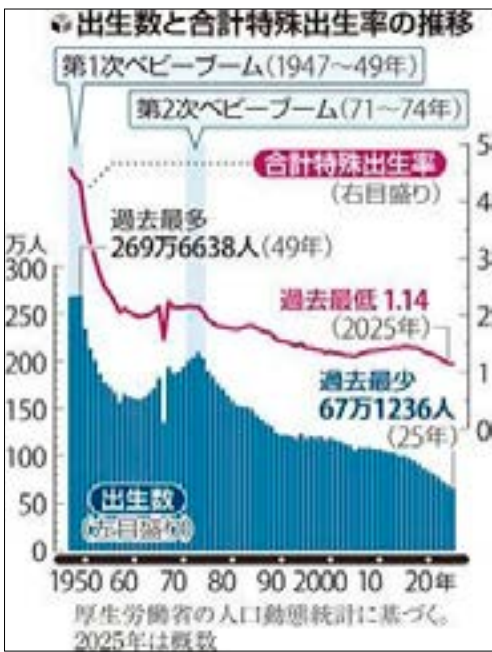
出生率過去最低1.14

少子化対策は労働のあり方を含めて社会環境の改善が必要だ!

2025年に国内で生まれた子どもの数(出生数)は67万1236人で10年連続で減少した。1人の女性が一生の間に産む見込の子どもの数を示す「合計特殊出生率」も1.14で統計開始以降で過去最低になった。

私はこの色鉛筆に2005年の1.26ショックからこの問題を取り上げているが、21年経っても少子化は止まらず数字的には0.12低下している。時の政府はエンゼルプランと響きのよい

色鉛筆



言葉を使ったり、問題が起こると待機児童ゼロ作戦とさも実効性のある言葉を並べて施策を打ち出した。だが、どの施策も場当たり的で名称を変えて次から次へと出しても財源が少なく中途半端で全てが失敗に終わっている。失敗に終わっても誰も責任を取らないのも問題だ。

を支える政策が中心なのだ。それよりも若者達の所得を増やして、雇用が安定するように根本的な解決が少子化対策になると私は長年思っている。低賃金で自分1人の生活が苦しく、貯金もまともにできないほど追い詰められている若者達が増え結婚願望があっても経済的な理由で家族を持ってないのだ。そこに手を差し伸べるべきではないだろうか。

最近の施策では、ワーカーズ非正規雇用の割合は約37%。雇用者5800万人のうち2100万人がパート、アルバイト、契約社員、派遣社員、労働者約3人に1人が非正規雇用者というのだから驚く。企業はより利益を得るために人件費の削減や雇用の調整弁として非正規雇用者を増やしてきた。企業は利益で莫大に内部留保をため込んでいるがそれらは非正規雇用者を犠牲にしてきたからだ。利益があるなら若者達を非正規雇用ではなく正規雇用にすればいいのだ。だが、企業は利益を上げることが目的だから夢のような話なのか。利益を目的にしない弱者に優しい社会を望みたい。

すると企業が不当に利益を得ていたことが発覚した。先月、人材派遣5社が競争を避けて派遣料金を不当に吊り上げ、自社の利益確保を優先していたことが分かった。派遣労働者の賃上げを大義名分としながら、引き上げ分の多くが派遣会社の利益に充てられ労働者のへの賃金は半分以上というのだ。派遣社員は働いても働いても賃金が半分とはあまりにもひどい。だがこういうことがまかり通っている利益第一主義の社会に怒りしかない。

また、女性の就労が進む中で男性の家事・育児参加が充分ではなく女性に負担が偏っていることから結婚に踏み込めない女性も増えている。女性も男性も働きやすく、家事や育児を平等に担える社会の仕組みを整えていくことも結婚や出産を選びやすい環境になるのではないだろうか。(美)